



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 JKホールディングス株式会社

コード番号 9896 URL <http://www.ikhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 渡辺 昭市

TEL 03-5534-3803

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	145,104	1.2	1,888	△18.0	1,593	△16.3	753	△5.6
24年3月期第2四半期	143,387	6.8	2,303	107.1	1,903	220.2	797	17.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 627百万円 (△0.7%) 24年3月期第2四半期 631百万円 (△9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	25.84	—
24年3月期第2四半期	27.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第2四半期	170,951	22,264	12.7	749.93
24年3月期	171,882	21,714	12.4	730.48

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 21,696百万円 24年3月期 21,323百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4.00円 記念配当 2.00円

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	302,000	3.8	4,500	△1.0	3,700	△2.9	1,800	△11.5	60.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	29,540,016 株	24年3月期	29,540,016 株
25年3月期2Q	608,438 株	24年3月期	349,398 株
25年3月期2Q	29,143,522 株	24年3月期2Q	29,108,372 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成24年11月27日(火)アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興活動の継続により回復基調が続いているものの、世界経済の減速に伴う輸出の停滞や個人消費の弱含み等により、急速に足踏み感が強まっております。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は442千戸（前年同期比2.4%増）と前年同期を上回りましたが、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は161千戸（同0.7%減）と前年同期を僅かに下回りました。全体的には、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税等の政策面の後押しや住宅ローン金利の低下等もあり、低水準ながらも持ち直しの動きが続いております。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期結果累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比17億16百万円増の1,451億4百万円（前年同期比1.2%増）と前年同期比若干の増収となりました。

利益面では、前年同期が震災直後の資材不足から合板や断熱材等の価格が大幅に上昇したため、今期はその反動で利鞘が若干低下いたしました。これにより連結営業利益は前年同期比4億15百万円減の18億88百万円（同18.0%減）、連結経常利益は前年同期比3億10百万円減の15億93百万円（同16.3%減）、連結四半期純利益は前年同期比44百万円減の7億53百万円（同5.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、年明け以降軟調な推移が続いておりましたが、第2四半期に入り底入れの気配が出てまいりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましては、住宅着工戸数は前年同期比増加しているものの、建築現場の人手不足問題等もあり、今一つ動きが鈍い状態が続いております。

この結果、当事業の売上高は1,371億73百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は12億89百万円（同15.9%減）となりました。

#### ② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、合板価格が軟調に推移したことから販売面で苦戦をいたしました。

木材加工事業につきましても、建築現場の動きが鈍く、総じて厳しい状況で推移をいたしました。

この結果、当事業の売上高は26億80百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益1億53百万円（同61.1%減）となりました。

#### ③ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社3社、第1四半期連結会計期間より新たに連結対象に2社加わった建材小売業の4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が306社と前連結会計年度末比4社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、第2四半期累計期間という季節的な要因もあり、売上高、営業利益とも苦戦をいたしました。受注面では徐々に改善効果が出てきております。

新たに連結対象に加わりました建材小売業の2社につきましては、両社共概ね順調な業績を確保し、セグメント業績の向上に寄与いたしました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は52億50百万円（前年同期比124.2%増）、営業利益3億19百万円（同176.4%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,709億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億30百万円減少いたしました。

増減の内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が12億9百万円、棚卸資産も3億43百万円増加いたしました。現金及び預金が23億70百万円減少したこと等により、流動資産が10億98百万円減少いたしました。

一方、固定資産は、有形固定資産が2億25百万円増加、投資その他の資産が1億61百万円減少し、1億67百万円増加いたしました。

負債は1,486億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億80百万円減少いたしました。

増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金5億53百万円、短期借入金4億65百万円の減少等により流動負債が14億47百万円減少、固定負債も32百万円減少いたしました。

純資産は222億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億50百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ83億64百万円増加し、224億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24億65百万円(前年同期は32億8百万円の使用)となりました。税金等調整前四半期純利益14億72百万円、減価償却費5億33百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上債権が6億58百万円増加、仕入債務が23億95百万円減少したほか、法人税等の支払額12億1百万円等の資金使用要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29百万円(前年同期は69百万円の使用)でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億35百万円(前年同期は2百万円の獲得)となりました。長期借入金の純減額2億64百万円、短期借入金の減少6億10百万円、配当金の支払額1億31百万円といった資金使用要因に対し、コーポレート・ペーパーの発行による純増減額5億円等の資金獲得要因があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、計画対比概ね順調に推移しておりますので、平成24年5月14日に公表しました通期業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,253	22,883
受取手形及び売掛金	80,387	81,596
有価証券	109	109
商品及び製品	7,688	7,996
仕掛品	138	188
原材料及び貯蔵品	783	782
未成工事支出金	1,889	1,875
その他	3,156	2,831
貸倒引当金	△510	△466
流動資産合計	118,896	117,798
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,309	34,777
その他（純額）	10,716	10,472
有形固定資産合計	45,025	45,250
無形固定資産		
のれん	238	237
その他	593	697
無形固定資産合計	831	935
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	2,596
その他	5,257	5,751
貸倒引当金	△1,094	△1,380
投資その他の資産合計	7,128	6,967
固定資産合計	52,985	53,153
資産合計	171,882	170,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,936	93,383
短期借入金	17,345	16,880
コマーシャル・ペーパー	—	500
1年内返済予定の長期借入金	7,815	7,989
1年内償還予定の社債	—	60
未払法人税等	1,092	700
賞与引当金	807	858
役員賞与引当金	31	43
その他	4,621	3,788
流動負債合計	125,651	124,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	—	130
長期借入金	16,105	16,324
退職給付引当金	2,172	2,142
役員退職慰労引当金	508	539
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,616	5,233
固定負債合計	24,516	24,483
負債合計	150,168	148,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	12,824	13,451
自己株式	△137	△242
株主資本合計	21,404	21,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	100
繰延ヘッジ損益	29	△8
土地再評価差額金	△316	△322
その他の包括利益累計額合計	△81	△230
少数株主持分	390	567
純資産合計	21,714	22,264
負債純資産合計	171,882	170,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	143,387	145,104
売上原価	130,022	131,893
売上総利益	13,364	13,210
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,717	3,845
役員賞与引当金繰入額	6	43
賞与引当金繰入額	764	802
運賃	1,452	1,534
減価償却費	358	360
役員退職慰労引当金繰入額	27	32
退職給付引当金繰入額	111	56
貸倒引当金繰入額	561	193
その他	4,060	4,453
販売費及び一般管理費合計	11,061	11,321
営業利益	2,303	1,888
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	38	45
仕入割引	125	131
不動産賃貸料	138	149
持分法による投資利益	—	47
その他	87	105
営業外収益合計	414	495
営業外費用		
支払利息	368	334
売上割引	295	301
持分法による投資損失	54	—
その他	96	153
営業外費用合計	814	790
経常利益	1,903	1,593
特別利益		
固定資産売却益	16	1
関係会社株式売却益	23	—
補助金収入	24	—
特別利益合計	63	1
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	33	25
減損損失	11	13
関係会社株式評価損	4	18
関係会社株式売却損	1	—
関係会社出資金評価損	—	55
関係会社清算損	69	—
投資有価証券評価損	1	2
その他	29	7
特別損失合計	156	123

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,811	1,472
法人税、住民税及び事業税	810	779
法人税等調整額	171	△78
法人税等合計	982	701
少数株主損益調整前四半期純利益	828	771
少数株主利益	31	17
四半期純利益	797	753

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	828	771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	△105
繰延ヘッジ損益	△96	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△196	△143
四半期包括利益	631	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600	609
少数株主に係る四半期包括利益	31	17

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,811	1,472
減価償却費	570	533
減損損失	11	13
のれん償却額	40	47
受取利息及び受取配当金	△63	△61
支払利息	368	334
持分法による投資損益(△は益)	54	△47
売上債権の増減額(△は増加)	△4,173	△658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△996	31
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,257	△2,395
その他	853	△263
小計	△2,781	△993
利息及び配当金の受取額	115	61
利息の支払額	△367	△331
法人税等の支払額	△174	△1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,208	△2,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△120	△128
有価証券の売却による収入	109	109
子会社株式の取得による支出	—	△24
関係会社株式の取得による支出	△37	—
関係会社株式の売却による収入	14	5
固定資産の取得による支出	△332	△179
固定資産の売却による収入	105	3
その他	189	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	703	△610
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	1,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△500
長期借入れによる収入	4,055	4,180
長期借入金の返済による支出	△4,573	△4,444
社債の償還による支出	△10	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△71
配当金の支払額	△101	△131
少数株主への配当金の支払額	△10	△11
その他	0	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	△735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,275	△3,230
現金及び現金同等物の期首残高	17,338	24,881
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	840
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,127	22,491

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	138,154	2,891	141,045	2,342	143,387	—	143,387
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,277	2,229	3,507	2,497	6,004	△6,004	—
計	139,431	5,121	144,552	4,839	149,392	△6,004	143,387
セグメント利益	1,532	395	1,928	115	2,044	259	2,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去188百万円、当社とセグメントとの内部取引消去71百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	137,173	2,680	139,853	5,250	145,104	—	145,104
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,057	2,031	5,089	2,753	7,842	△7,842	—
計	140,230	4,712	144,942	8,003	152,946	△7,842	145,104
セグメント利益	1,289	153	1,443	319	1,762	125	1,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去35百万円、当社とセグメントとの内部取引消去89百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。